

第11回「秋田県内家計の消費動向調査」結果

(平成26年3月調査)

～消費マインドはほぼ横ばいながら、
暮らし向きには先行き不透明感～

【調査の要旨】

- **消費指数**は、▲75.4(前期比 1.2 ポイント上昇)と極めて小幅な改善で、ほぼ横ばいとなっている。内訳をみると、景気判断指数は▲36.3(同 0.4 ポイント上昇)、暮らし向き判断指数は▲39.1(同 0.8 ポイント上昇)となっている。
- **今後の見通し**は、▲87.5(今回調査比 12.1 ポイント下落)と大幅な悪化が見込まれている。内訳としては、景気判断指数が▲42.0(同 5.7 ポイント下落)、暮らし向き判断指数が▲45.5(同 6.4 ポイント下落)とともに悪化する見通しとなっている。
- **総括**すると、消費税増税を控え物価上昇への懸念が一段と強まるなか、世帯収入や保有資産増加への期待感は乏しく、当面の暮らし向きには先行き不透明感が色濃く窺える。
- **大きな買い物**への支出意向は、「予定がある」と回答した世帯の割合は、「住宅、土地の購入」が 2.1%(前期比 0.6 ポイント上昇)、「海外旅行」が 3.0%(同 1.2 ポイント上昇)となり、上昇がみられた。「自家用車の購入」と「住宅リフォーム」は 2 期連続で割合が減少している。
- **家計簿調査**は、収入面では可処分所得(収入の手取り額)が 428 千円となり、前年同期比で 22 千円の減少となった。支出面では支出合計が 392 千円となり、前年同期比で 27 千円の増加となった。この結果、平均消費性向(家計支出/可処分所得)は 91.4%で、前年同期比 10.3 ポイントの増加となった。
- **電子マネーの利用状況について**尋ねたところ、「利用した」が 59.9%、「利用しなかった」が 40.1%となり、「利用した」と答えた世帯が約 6 割を占めた。

平成26年3月

株式会社フィデア総合研究所

目次

I.	消費指数	1
II.	消費指数(内訳)	3
1.	景気判断	3
(1)	景気判断の概況	3
(2)	景気判断の推移	4
2.	暮らし向き判断	5
(1)	暮らし向き判断の概況	5
(2)	暮らし向き判断の推移	6
III.	支出意向	7
1.	支出意向DIの推移	7
2.	支出意向(大きな買い物)の推移	8
IV.	家計簿調査	9
V.	特別調査	11
1.	電子マネーについて	11
(1)	電子マネーの利用状況について	11
(2)	電子マネーを利用する場所	12
(3)	電子マネーを利用する理由	12
VI.	調査の概要	13

I. 消費指数

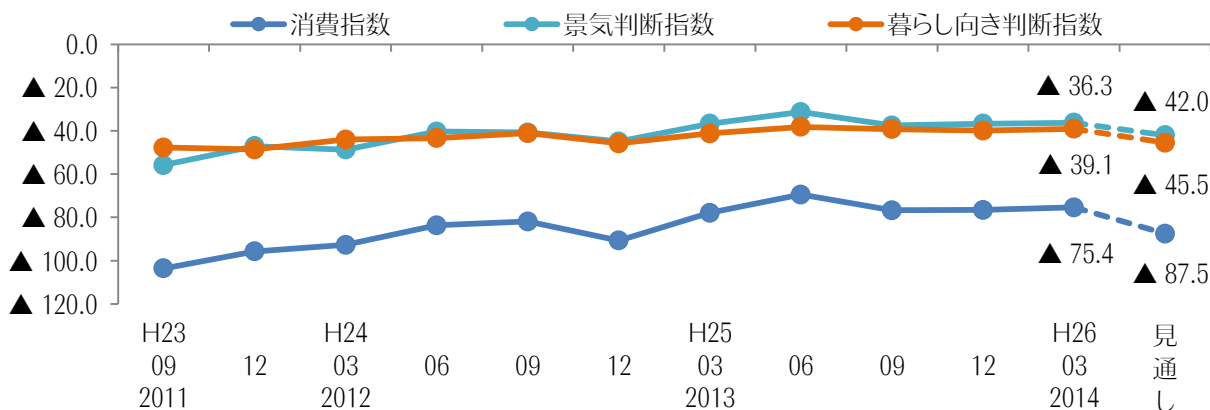
～消費マインドはほぼ横ばいながら、暮らし向きには先行き不透明感～

消費指数は▲75.4(前期比 1.2 ポイント上昇)と極めて小幅な改善で、ほぼ横ばいとなっている。内訳をみると、景気判断指数は▲36.3(同 0.4 ポイント上昇)、暮らし向き判断指数は▲39.1(同 0.8 ポイント上昇)となっている。

なお、今後の見通しについては▲87.5(今回調査比 12.1 ポイント下落)と大幅な悪化が見込まれている。内訳としては、景気判断指数が▲42.0(同 5.7 ポイント下落)、暮らし向き判断指数が▲45.5(同 6.4 ポイント下落)とともに悪化する見通しとなっている。

以上総括すると、消費税増税を控え物価上昇への懸念が一段と強まるなか、世帯収入や保有資産増加への期待感は乏しく、当面の暮らし向きには先行き不透明感が色濃く窺える。

図表1 消費指数の推移



調査時期	消費指数		
		景気判断	暮らし向き判断
H25	3月	▲ 77.9	▲ 41.2
	6月	▲ 69.5	▲ 38.2
	9月	▲ 76.7	▲ 39.2
	12月	▲ 76.6	▲ 39.9
H26	3月	▲ 75.4	▲ 39.1
	(前期比)	(1.2)	(0.8)
	(前年同期比)	(2.5)	(2.1)
H26	見通し	▲ 87.5	▲ 45.5
	(前期比)	(▲ 12.1)	(▲ 6.4)

【指数の見方】

消費指数は景気判断指数(景気・雇用環境・物価の3項目で構成)と暮らし向き指数(世帯収入・保有資産・お金の使い方・暮らしのゆとりの4項目で構成)の合計からなり、値は200～▲200の範囲をとります。指数がプラスであれば家計の消費マインドは高揚していると判断します。一方、指数がマイナスであれば、消費マインドは低迷していると判断します。

図表2 消費指数(内訳)の推移

消費指数		消費指数										
調査時期	消費指数	(1)景気判断指数					(2)暮らし向き判断指数					
		①景気	②雇用環境	③物価	④世帯収入	⑤保有資産	⑥お金の使い方	⑦暮らしのゆとり				
23年	9月	▲103.6	▲55.9	▲19.6	▲22.4	▲13.9	▲47.7	▲12.4	▲13.8	▲6.4	▲15.1	
	12月	▲95.7	▲47.1	▲18.0	▲20.2	▲8.9	▲48.6	▲12.2	▲13.8	▲6.8	▲15.8	
24年	3月	▲92.7	▲48.7	▲15.8	▲18.4	▲14.5	▲44.0	▲11.3	▲11.8	▲7.1	▲13.8	
	6月	▲83.7	▲40.3	▲14.5	▲16.9	▲8.9	▲43.4	▲11.3	▲12.2	▲6.0	▲13.9	
	9月	▲81.9	▲40.8	▲13.8	▲16.6	▲10.4	▲41.1	▲10.3	▲12.9	▲5.1	▲12.8	
	12月	▲90.7	▲44.9	▲16.6	▲18.4	▲9.9	▲45.8	▲12.4	▲13.0	▲6.4	▲14.0	
25年	3月	▲77.9	▲36.7	▲9.6	▲13.2	▲13.9	▲41.2	▲10.9	▲11.4	▲7.0	▲11.9	
	6月	▲69.5	▲31.3	▲6.8	▲10.0	▲14.5	▲38.2	▲9.5	▲11.1	▲5.5	▲12.1	
	9月	▲76.7	▲37.5	▲8.1	▲10.8	▲18.6	▲39.2	▲10.4	▲11.4	▲5.0	▲12.4	
	12月	▲76.6	▲36.7	▲8.0	▲9.4	▲19.3	▲39.9	▲10.1	▲11.5	▲5.8	▲12.5	
26年	3月	▲75.4	▲36.3	▲7.1	▲9.0	▲20.2	▲39.1	▲10.2	▲11.3	▲5.5	▲12.1	
	見通し	▲87.5	▲42.0	▲9.6	▲9.2	▲23.2	▲45.5	▲10.2	▲11.9	▲10.0	▲13.4	

(前期差)		消費指数										
調査時期	消費指数	(1)景気判断指数					(2)暮らし向き判断指数					
		①景気	②雇用環境	③物価	④世帯収入	⑤保有資産	⑥お金の使い方	⑦暮らしのゆとり				
23年	9月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	12月	7.9	8.8	1.6	2.2	5.0	▲0.9	0.2	0.0	▲0.4	▲0.7	
24年	3月	3.0	▲1.6	2.2	1.8	▲5.6	4.6	0.9	2.0	▲0.3	2.0	
	6月	9.0	8.4	1.3	1.5	5.6	0.6	0.0	▲0.4	1.1	▲0.1	
	9月	1.8	▲0.5	0.7	0.3	▲1.5	2.3	1.0	▲0.7	0.9	1.1	
	12月	▲8.8	▲4.1	▲2.8	▲1.8	0.5	▲4.7	▲2.1	▲0.1	▲1.3	▲1.2	
25年	3月	12.8	8.2	7.0	5.2	▲4.0	4.6	1.5	1.6	▲0.6	2.1	
	6月	8.4	5.4	2.8	3.2	▲0.6	3.0	1.4	0.3	1.5	▲0.2	
	9月	▲7.2	▲6.2	▲1.3	▲0.8	▲4.1	▲1.0	▲0.9	▲0.3	0.5	▲0.3	
	12月	0.1	0.8	0.1	1.4	▲0.7	▲0.7	0.3	▲0.1	▲0.8	▲0.1	
26年	3月	1.2	0.4	0.9	0.4	▲0.9	0.8	▲0.1	0.2	0.3	0.4	
	見通し	▲12.1	▲5.7	▲2.5	▲0.2	▲3.0	▲6.4	0.0	▲0.6	▲4.5	▲1.3	

(前年同期差)		消費指数										
調査時期	消費指数	(1)景気判断指数					(2)暮らし向き判断指数					
		①景気	②雇用環境	③物価	④世帯収入	⑤保有資産	⑥お金の使い方	⑦暮らしのゆとり				
24年	9月	21.7	15.1	5.8	5.8	3.5	6.6	2.1	0.9	1.3	2.3	
	12月	5.0	2.2	1.4	1.8	▲1.0	2.8	▲0.2	0.8	0.4	1.8	
25年	3月	14.8	12.0	6.2	5.2	0.6	2.8	0.4	0.4	0.1	1.9	
	6月	14.2	9.0	7.7	6.9	▲5.6	5.2	1.8	1.1	0.5	1.8	
	9月	5.2	3.3	5.7	5.8	▲8.2	1.9	▲0.1	1.5	0.1	0.4	
	12月	14.1	8.2	8.6	9.0	▲9.4	5.9	2.3	1.5	0.6	1.5	
26年	3月	2.5	0.4	2.5	4.2	▲6.3	2.1	0.7	0.1	1.5	▲0.2	
	見通し	▲18.0	▲10.7	▲2.8	0.8	▲8.7	▲7.3	▲0.7	▲0.8	▲4.5	▲1.3	

II. 消費指数(内訳)

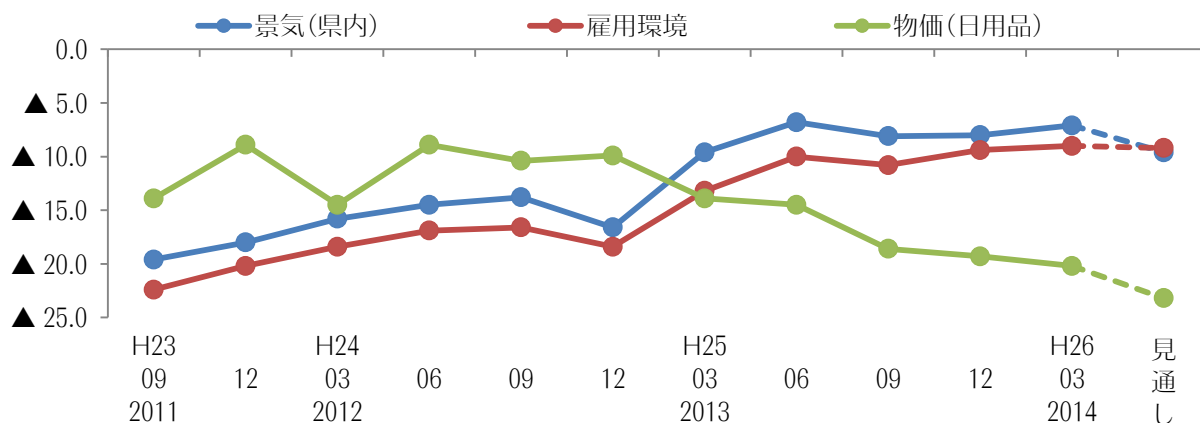
1. 景気判断

(1) 景気判断の概況

景気判断指数は▲36.3(前期比0.4ポイント上昇)と若干ながら2期連続で改善した。指数を形成する個別指数では、「景気(県内)」は▲7.1(同0.9ポイント上昇)、「雇用環境」は▲9.0(同0.4ポイント上昇)とともに小幅ながら改善がみられた一方、「物価(日用品)」は▲20.2(同0.9ポイント下落)と5期連続で悪化した。

なお、今後の見通しについては▲42.0(今回調査比5.7ポイント下落)と悪化に転じる見通しである。個別指数では、すべての項目で悪化が見込まれているものの、「雇用環境」の下落幅は小幅にとどまっている。雇用環境では改善基調を維持しているものの、これまでの燃料代・電気料金の値上げなどによる負担増に加え、消費税増税も間近に迫っていることから、物価上昇への警戒感はさらに強まる見通しである。

図表3 景気判断指数(内訳)の推移



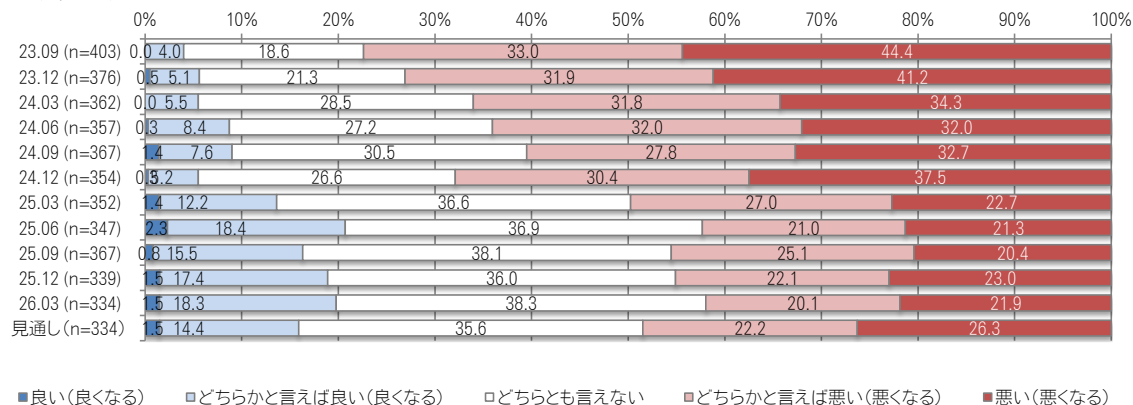
調査時期	景気判断指数				
	景気(県内)	雇用環境	物価(日用品)		
H25	3月	▲36.7	▲9.6	▲13.2	▲13.9
	6月	▲31.3	▲6.8	▲10.0	▲14.5
	9月	▲37.5	▲8.1	▲10.8	▲18.6
	12月	▲36.7	▲8.0	▲9.4	▲19.3
H26	3月	▲36.3	▲7.1	▲9.0	▲20.2
	(前期比)	(0.4)	(0.9)	(0.4)	(▲0.9)
	(前年同月比)	(0.4)	(2.5)	(4.2)	(▲6.3)
H26	見通し	▲42.0	▲9.6	▲9.2	▲23.2
	(前期比)	(▲5.7)	(▲2.5)	(▲0.2)	(▲3.0)

【指数の見方】

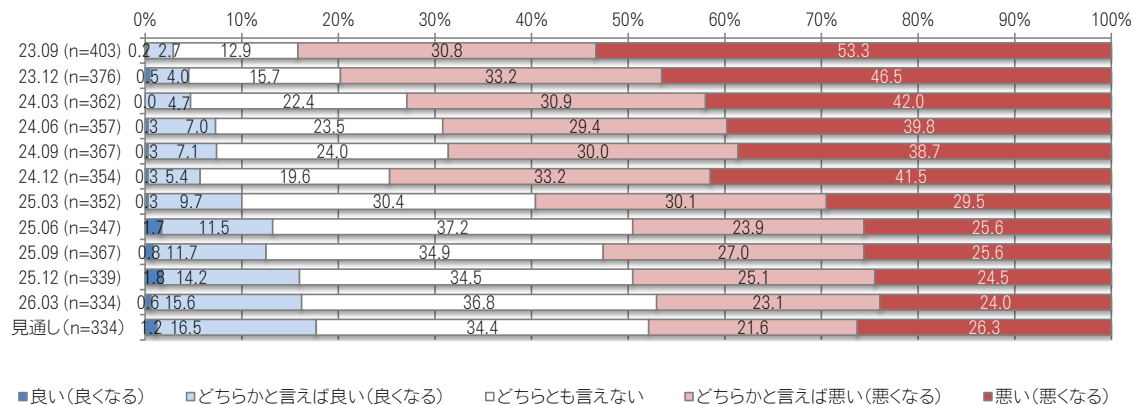
景気判断指数は景気(県内)、雇用環境、物価(日用品)の3項目の合計からなり、値は100~▲100の範囲をとります。指数がプラスであれば県内景気は高揚していると判断します。一方、指数がマイナスであれば低迷していると判断します。

(2) 景気判断の推移

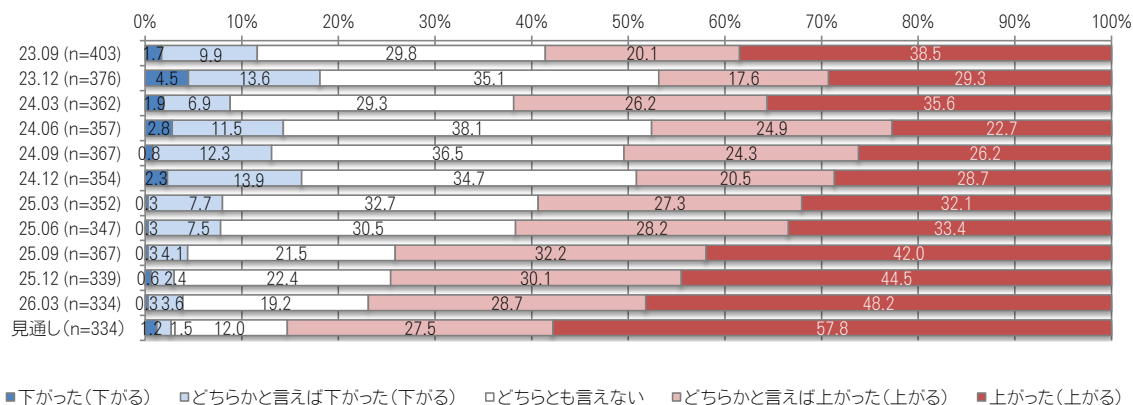
① 景気(県内)



② 雇用環境



③ 物価(日用品)



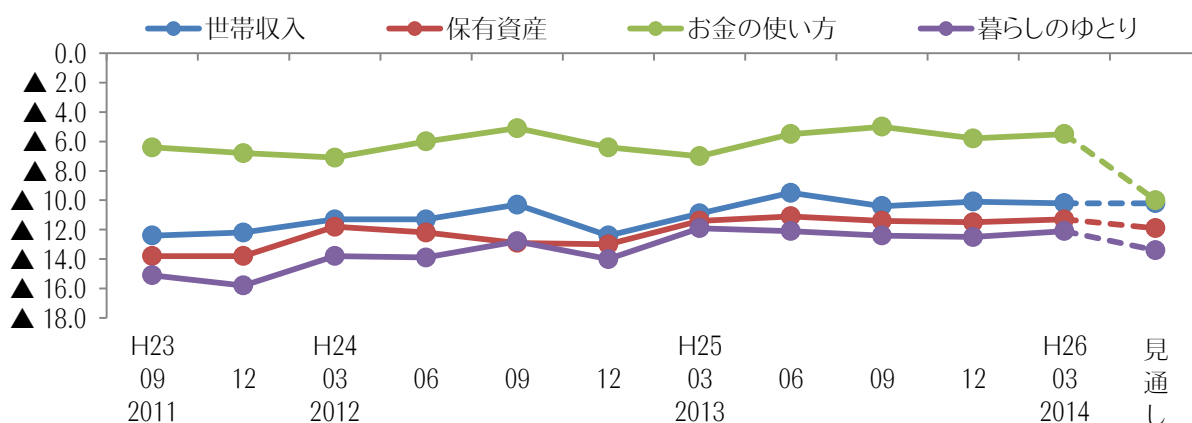
2. 暮らし向き判断

(1) 暮らし向き判断の概況

暮らし向き判断指数は▲39.1(前期比0.8ポイント上昇)と3期ぶりに改善した。指数を形成する個別指数をみると、「世帯収入」が▲10.2(同0.1ポイント下落)とわずかに悪化したものの、その他の項目はいずれも改善となった。

なお、今後の見通しについては▲45.5(今回調査比6.4ポイント下落)と悪化の見通しとなっている。今回悪化した「世帯収入」については横ばいが見込まれるが、その他の項目ではすべて悪化が見込まれ、中でも「お金の使い方」の悪化幅が特に大きくなっている。世帯収入や保有資産の増加についての期待感は乏しいうえ、前述のとおり物価上昇への警戒感が高まっていることから、当面は消費の抑制姿勢が続く見通しである。

図表4 暮らし向き判断指数(内訳)の比較



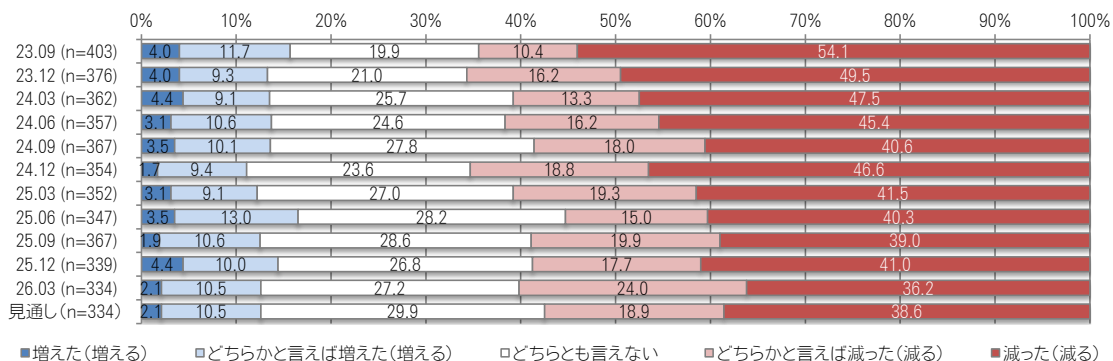
調査時期	暮らし向き判断指数					
	世帯収入	保有資産	お金の使い方	暮らしのゆとり		
H25	3月	▲41.2	▲10.9	▲11.4	▲7.0	▲11.9
	6月	▲38.2	▲9.5	▲11.1	▲5.5	▲12.1
	9月	▲39.2	▲10.4	▲11.4	▲5.0	▲12.4
	12月	▲39.9	▲10.1	▲11.5	▲5.8	▲12.5
H26	3月	▲39.1	▲10.2	▲11.3	▲5.5	▲12.1
	(前期比)	(0.8)	(▲0.1)	(0.2)	(0.3)	(0.4)
	(前年同期比)	(2.1)	(0.7)	(0.1)	(1.5)	(▲0.2)
H26	見通し	▲45.5	▲10.2	▲11.9	▲10.0	▲13.4
	(前期比)	(▲6.4)	(0.0)	(▲0.6)	(▲4.5)	(▲1.3)

【指数の見方】

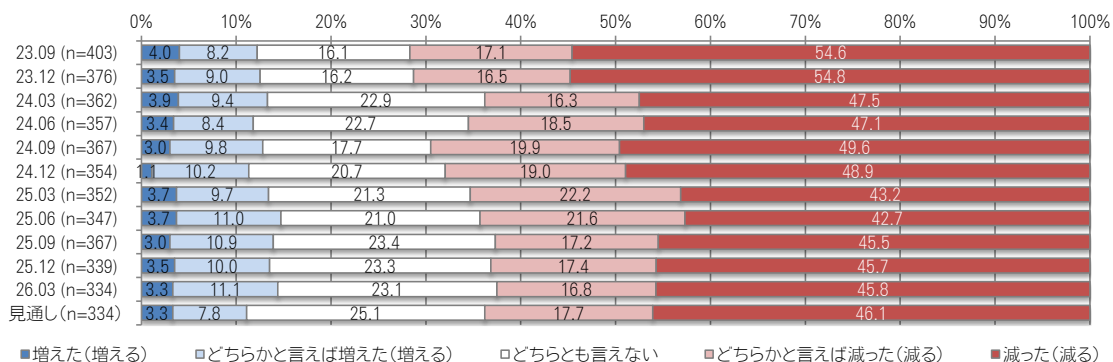
暮らし向き指数は世帯収入、保有資産、お金の使い方、暮らしのゆとりの4項目の合計からなり、値は100～▲100の範囲をとります。指数がプラスであれば暮らし向きは高揚していると判断します。一方、指数がマイナスであれば低迷していると判断します。

(2) 暮らし向き判断の推移

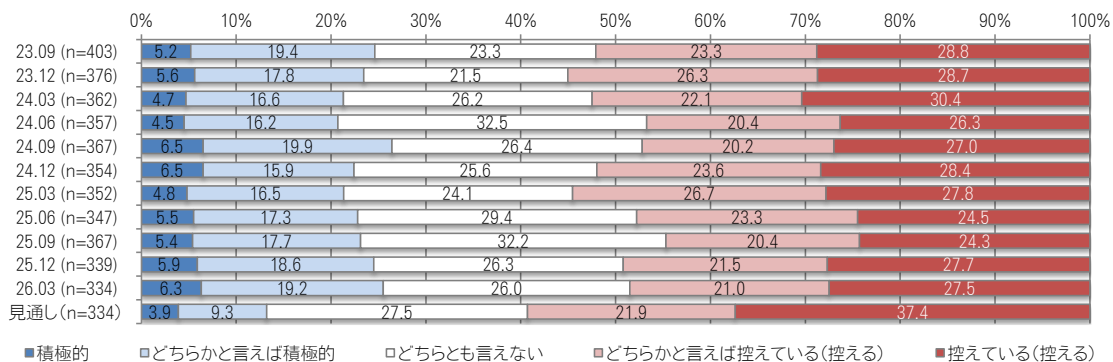
① 世帯(勤労)収入



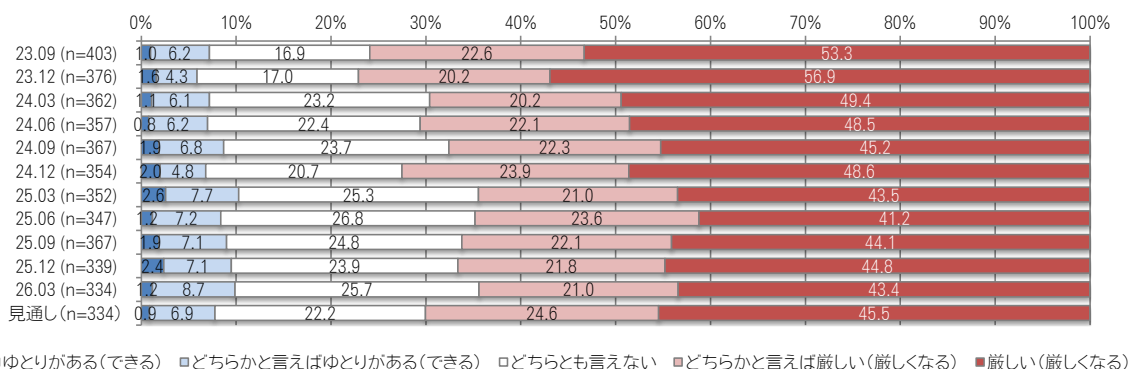
② 保有資産



③ お金の使い方



④ 暮らしのゆとり



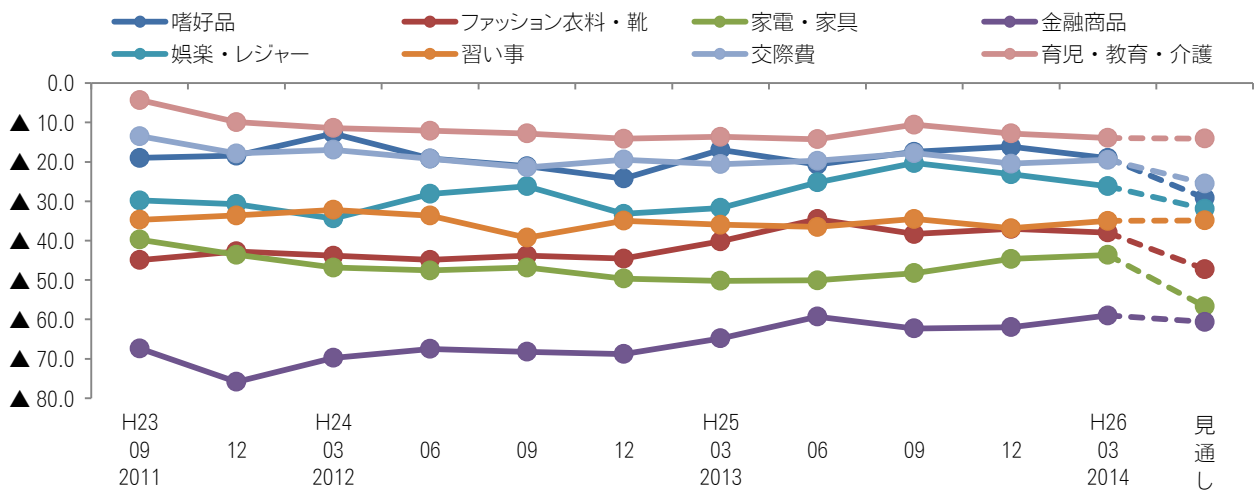
III. 支出意向

1. 支出意向D I の推移

支出意向D I の平均値は▲31.8(前期比0.2ポイント下落)と小幅ながら2期連続で悪化となった。支出意向D I を形成する8つの項目でみると、「家電・家具」「金融商品」「習い事」「交際費」の4項目で改善がみられた。その他の項目では悪化となり、最も悪化幅が大きかったのは、「娯楽・レジャー」であった。

なお、今後の見通しについては▲37.5(今回調査比 5.7ポイント下落)と悪化の見通しとなっている。8つの項目でみると「習い事」を除くすべての項目で悪化が見込まれており、中でも「家電・家具」が▲56.7(同 13.1ポイント下落)と悪化幅が特に大きくなっている。

図表5 支出意向D I の推移



	支出意向D I								
	平均値	嗜好品	ファッション・衣料品	家電・家具	金融商品	娯楽・レジャー	習い事	交際費	育児・教育・介護
25.03	▲34.3	▲17.0	▲40.2	▲50.2	▲64.8	▲31.7	▲36.0	▲20.6	▲13.7
25.06	▲32.6	▲20.7	▲34.6	▲50.1	▲59.3	▲25.2	▲36.6	▲19.8	▲14.3
25.09	▲31.2	▲17.5	▲38.3	▲48.3	▲62.3	▲20.3	▲34.5	▲17.8	▲10.6
25.12	▲31.6	▲16.2	▲37.0	▲44.7	▲62.0	▲23.2	▲36.9	▲20.5	▲12.8
26.03	▲31.8	▲19.1	▲38.0	▲43.7	▲59.0	▲26.2	▲35.0	▲19.5	▲14.0
(前期比)	(▲0.2)	(▲2.9)	(▲1.0)	(1.0)	(3.0)	(▲3.1)	(1.8)	(0.9)	(▲1.2)
(前年同期比)	(2.5)	(▲2.1)	(2.3)	(6.6)	(5.8)	(5.5)	(1.0)	(1.1)	(▲0.3)
見通し	▲37.5	▲29.2	▲47.3	▲56.7	▲60.7	▲32.0	▲34.9	▲25.5	▲14.1
(前期比)	(▲5.7)	(▲10.2)	(▲9.3)	(▲13.1)	(▲1.7)	(▲5.8)	(0.1)	(▲6.0)	(▲0.1)

【D I 値の見方】

各項目とも、現状判断についてそれぞれD I 値を算出する。D I 値とは、Diffusion Index(ディフュージョン・インデックス)の略で、算出方法は次の通り。

例) 嗜好品D I 値

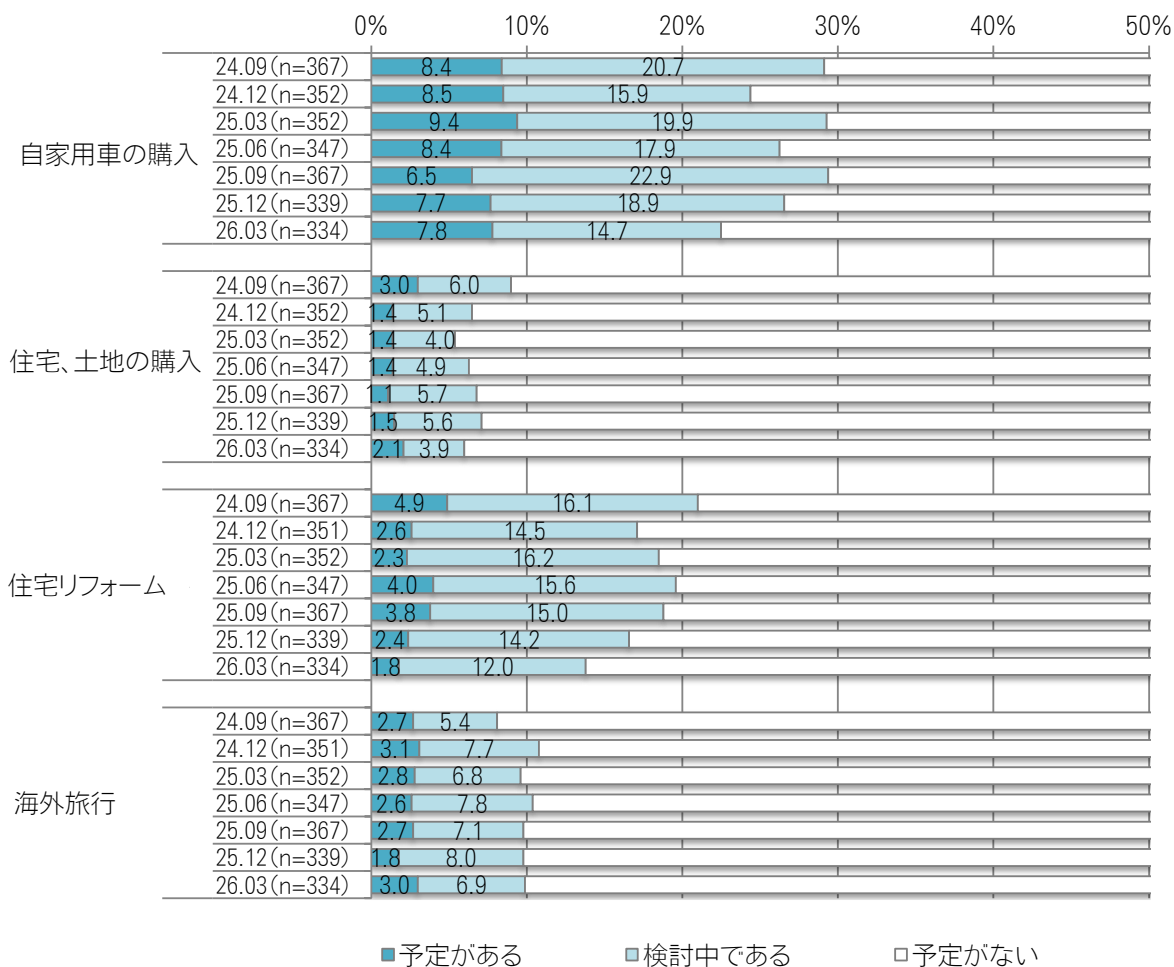
$$= (「1. 意欲的である」と回答した世帯の割合 \times 1.0 + 「2. どちらかと言えば意欲的である」と回答した世帯の割合 \times 0.5) - (「3. どちらかと言えば控える」と回答した世帯の割合 \times 0.5 + 「4. 控えている」と回答した世帯の割合 \times 1.0)$$

2. 支出意向(大きな買い物)の推移

大きな買い物の支出意向をみると、「予定がある」と回答した世帯の割合は、「住宅、土地の購入」が2.1%（前期比0.6ポイント上昇）、「海外旅行」が3.0%（同1.2ポイント上昇）となり、上昇がみられた。

大きな買い物(支出)に前向きな世帯(「予定がある」に「検討中である」を合わせた世帯割合)をみると、総じて大きな変化はみられないものの、「自家用車の購入」と「住宅リフォーム」は2期連続で割合が減少している。

図表6 支出意向(大きな買い物)の比較

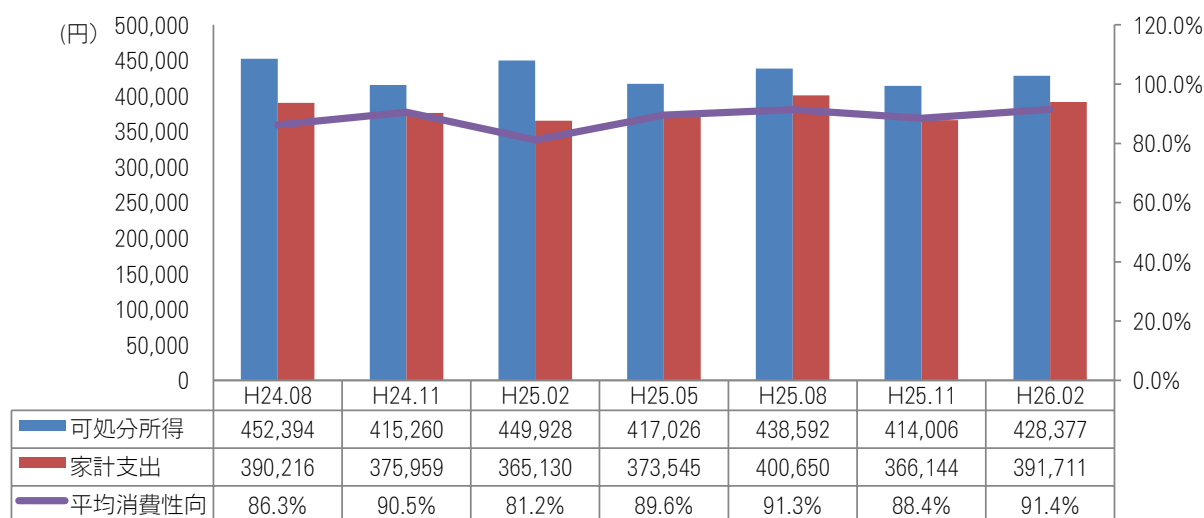


IV. 家計簿調査

図表7 平成26年2月の家計簿(334世帯)

調査項目		調査年月		(単位：円)		
		25年 2月	25年 11月	26年 2月	前期比	前年同期比
給 与	世帯主の定例給与《支給額》	286,710	295,416	292,064	▲3,352	5,354
	世帯主の臨時給与《支給額》	3,517	3,397	599	▲2,798	▲2,918
	A.世帯主の給与《支給額》	290,227	298,813	292,663	▲6,150	2,436
	世帯員の定例給与《支給額》	108,427	108,492	103,370	▲5,122	▲5,057
	世帯員の臨時給与《支給額》	3,514	3,000	3,380	380	▲134
	B.世帯員の給与《支給額》	111,941	111,492	106,750	▲4,742	▲5,191
世帯収入合計《支給額》(A+B)		402,168	410,305	399,413	▲10,892	▲2,755
収 入	世帯主の定例給与《手取り額》	223,531	228,095	225,088	▲3,007	1,557
	世帯主の臨時給与《手取り額》	2,980	2,265	539	▲1,726	▲2,441
	C.世帯主の勤労収入合計《手取り額》	226,511	230,360	225,627	▲4,733	▲884
	世帯員の定例給与《手取り額》	89,060	90,228	85,730	▲4,498	▲3,330
	世帯員の臨時給与《手取り額》	3,075	2,586	2,961	375	▲114
D.世帯員の勤労収入合計《手取り額》		92,135	92,814	88,691	▲4,123	▲3,444
世帯勤労収入合計《手取り額》(C+D)		318,646	323,174	314,318	▲8,856	▲4,328
手 取 り 額	1. 公的年金給付(老齢、障害、遺族年金)	34,725	17,194	38,348	21,154	3,623
	2. 保険給付金(医療、介護、失業保険)	2,381	266	646	380	▲1,735
	3. 各種手当(児童手当、障害者手当など)	18,747	2,379	18,560	16,181	▲187
	4. 利息、株式配当、投信分配金	2,538	3,457	2,885	▲572	347
	5. 事業収入(個人事業、農林水産業など)	5,226	4,743	9,075	4,332	3,849
	6. 不動産収入(駐車場、アパート家賃など)	5,068	5,409	3,195	▲2,214	▲1,873
	7. 有価証券売却・解約金(株、投資信託など)	1,438	15,829	2,098	▲13,731	660
	8. 不動産売却(土地、住宅、マンションなど)	0	0	0	0	0
	9. 中古品売却(リサイクルショップなど)	78	227	202	▲25	124
	10. 保険満期返戻金	19,432	14,306	12,113	▲2,193	▲7,319
	11. 保険一時金(生命保険、損害保険など)	12,451	6,853	15,371	8,518	2,920
	12. 相続、贈与、退職金	19,886	5,882	0	▲5,882	▲19,886
	13. 祝金、謝礼金、香典など	2,722	5,056	1,716	▲3,340	▲1,006
	14. 身内からの仕送り	4,028	2,044	1,619	▲425	▲2,409
	15. 借り入れ(カードローン、キャッシング)	109	3,734	4,319	585	4,210
	16. その他	2,453	3,453	3,912	459	1,459
	E. その他収入(控除後)		131,282	90,832	114,059	23,227
I. 収入計(C+D+E)		449,928	414,006	428,377	14,371	▲21,551
支 出	1. 食費(飲食会費は含まない)	52,907	53,907	52,681	▲1,226	▲226
	2. 住居費(家賃、駐車場、修繕)	20,625	21,494	18,511	▲2,983	▲2,114
	3. 水道・光熱費(電気、ガス、上下水道、灯油など)	37,544	28,877	39,616	10,739	2,072
	4. 生活用品(生活雑貨、家事消耗品など)	9,614	10,450	9,373	▲1,077	▲241
	5. 被服・装飾費(衣服、アクセサリ等)	8,404	10,661	10,993	332	2,589
	6. 医療・介護・理美容(通院、医薬品など)	11,620	10,654	11,465	811	▲155
	7. 交通費1(バス、鉄道、飛行機、高速道路料金など)	3,694	4,087	3,693	▲394	▲1
	8. 交通費2(ガソリン代)	18,195	18,653	17,852	▲801	▲343
	9. 自動車関連費用(車検、メンテナンス、タイヤなど)	16,585	14,933	8,256	▲6,677	▲8,329
	10. 通信費(電話、新聞、受信料、プロバイダー料金など)	18,258	18,259	18,939	680	681
	11. 教育費(授業料、教材費、学習塾、部活費用など)	8,417	9,571	10,521	950	2,104
	12. 育児費(子ども用品、保育園、幼稚園など)	6,250	6,072	5,944	▲128	▲306
	13. 交際費(飲食会費、贈答品、冠婚葬祭費など)	13,441	23,337	12,643	▲10,694	▲798
	14. 娯楽、趣味(旅行、レジャー、映画鑑賞など)	6,464	8,598	8,625	27	2,161
	15. 習い事(英会話、料理教室、スポーツクラブなど)	1,725	1,978	2,235	257	510
	16. 高額商品(パソコン、家電、家具、インテリアなど)	5,207	8,879	21,761	12,882	16,554
	17. 金融商品1(株、国債、外貨、金など)	1,679	1,533	258	▲1,275	▲1,421
	18. 金融商品2(投資信託、変額・定期年金保険)	6,164	2,107	24,595	22,488	18,431
	19. 借入返済1(住宅ローン)	31,660	27,787	28,272	485	▲3,388
	20. 借入返済2(自動車、学資、カードローン)	13,123	13,411	13,907	496	784
	21. 税金、各種保険料支払い(給与天引き以外)	36,375	33,077	34,841	1,764	▲1,534
	22. 身内への仕送り(学生など)	6,435	8,041	8,355	314	1,920
	23. 小遣い、その他	30,744	29,778	28,375	▲1,403	▲2,369
II. 支出計		365,130	366,144	391,711	25,567	26,581
平均消費性向(支出計÷収入計×100)		81.2%	88.4%	91.4%	3.0%	10.3%
平均貯蓄性向(1-平均消費性向)		18.8%	11.6%	8.6%	▲3.0%	▲10.3%

図表8 収支の推移



家計簿調査によれば、収入面では可処分所得(収入の手取り額)が428千円となり、前年同期比で22千円の減少となった。これは、「保険満期返戻金」「相続、贈与、退職金」の減少が主たる要因となっている。また、勤労収入では「世帯主の勤労収入合計(手取り額)」が1千円、「世帯主の勤労収入合計(手取り額)」が3千円、それぞれ減少している。

支出面では支出合計が392千円となり、前年同期比で27千円の増加となった。増減額の大きな項目をみると、「高額商品(パソコン、家電、家具、インテリアなど)」で17千円、「金融商品2(投資信託、変額・定額年金保険)」で18千円増加した一方、「自動車関連費用(車検、メンテナンス、タイヤなど)」では8千円減少している。

この結果、平均消費性向(家計支出/可処分所得)は91.4%で、前年同期比10.3ポイントの増加となった。

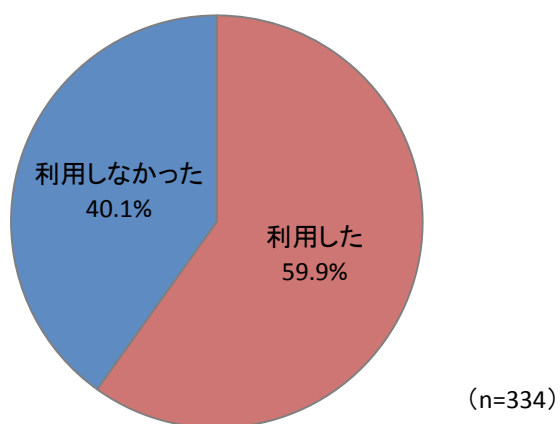
V. 特別調査

1. 電子マネーについて

(1) 電子マネーの利用状況について

最近3か月以内における電子マネーの利用状況について尋ねたところ、「利用した」が59.9%、「利用しなかった」が40.1%となり、「利用した」と答えた世帯が約6割を占めた。

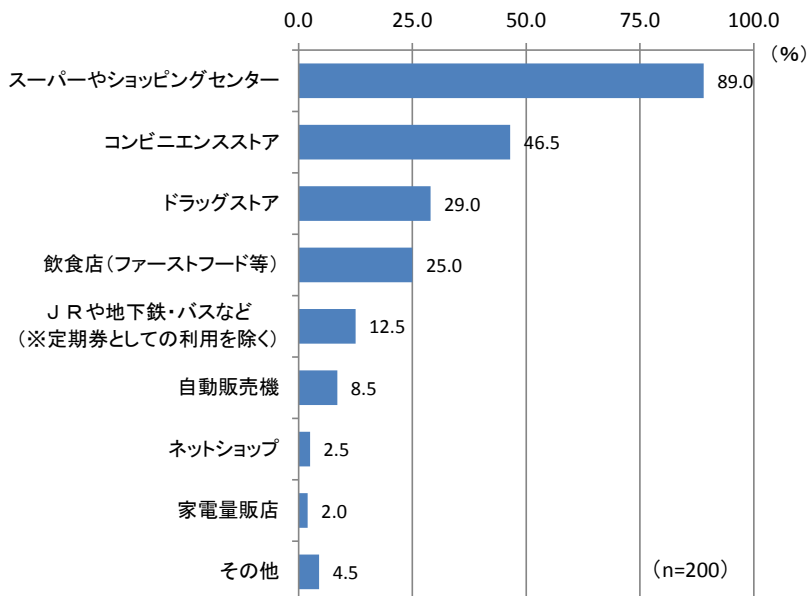
図表9 電子マネーの利用状況(最近3か月以内)



(2) 電子マネーを利用する場所

(1)で電子マネーを「利用した」と回答した世帯に対して、その利用場所(複数回答)を尋ねたところ、「スーパーやショッピングセンター」が89.0%と最も多く、次いで「コンビニエンスストア」が46.5%、「ドラッグストア」が29.0%で続いた。

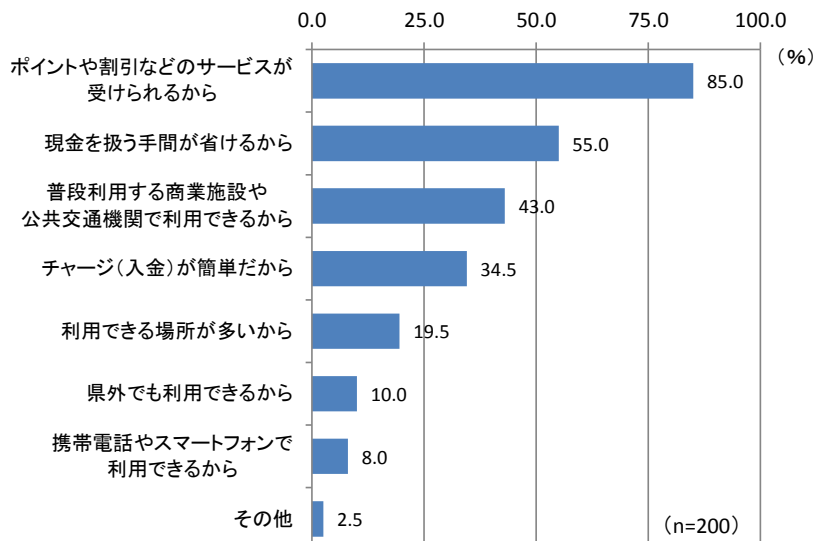
図表 10 電子マネーを利用する場所(複数回答)



(3) 電子マネーを利用する理由

(1)で電子マネーを「利用した」と回答した世帯に対して、その理由(回答は3つまで)を尋ねたところ、「ポイントや割引などのサービスを受けられるから」が85.0%と最も多く、次いで「現金を扱う手間が省けるから」が55.0%、「普段利用する商業施設や公共交通機関で利用できるから」が43.0%で続いた。

図表 11 電子マネーを利用する理由(回答3つまで)



VI. 調査の概要

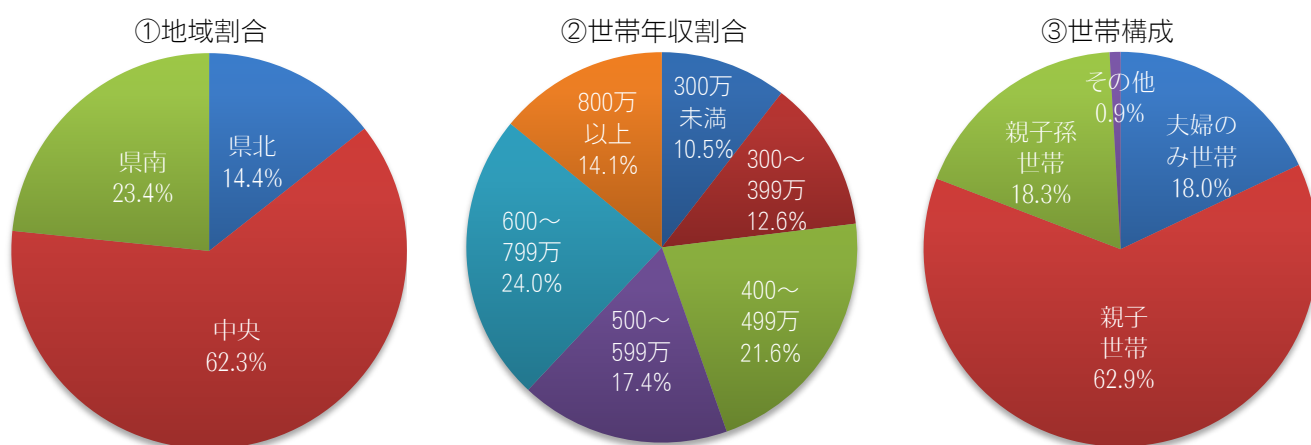
1. 調査の目的

秋田県民の暮らし向きや今後の見通しについて時系列的に捉えるとともに、具体的な商品やサービスに対する支出動向を把握することにより、景気判断等の基礎資料を得ることを目的とする。

2. 調査の内容

- ◆ 専属モニターを利用したアンケート調査
- ◆ モニター世帯数：382世帯 有効回答数：334世帯 回答率：87.4%

3. 回答モニター属性



4. 調査の対象者

- ・秋田県内に在住する勤労者（サラリーマン）世帯（世帯人数2人以上の世帯）

5. 調査期間

- ・平成26年3月1日（土）～14日（金）

6. 地域区分

地域名	対象となる市町村名
県北	大館市、能代市、北秋田市、鹿角市、三種町、八峰町、小坂町、藤里町、上小阿仁村
中央	秋田市、由利本荘市、潟上市、男鹿市、にかほ市、五城目町、八郎潟町、井川町、大潟村
県南	横手市、大仙市、湯沢市、仙北市、美郷町、羽後町、東成瀬村

<お問い合わせ先>

株式会社フィデア総合研究所 研究開発グループ 後藤正彦(秋田本部)／松田美由紀(山形本社)

山形本社

〒990-0043 山形県山形市本町 1-4-21 荘銀山形ビル 8F

TEL : 023-626-9017 Fax : 023-626-9038 E-mail : kenkyuu@f-ric.co.jp URL : http://www.f-ric.co.jp

秋田本部

〒010-0001 秋田県秋田市中通 3-1-41 北都銀行本店 3F

TEL : 018-837-1727 Fax : 018-834-5508